

半 期 報 告 書

(第158期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

半 期 報 告 書

(第158期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月25日提出

会社名 株式会社日清製粉グループ本社

英訳名 NISSHIN SEIFUN GROUP INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 正 田 修

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目25番地 電話番号 東京 (03)5282—6600

連絡者 総務本部
法務グループ長 滝 沢 道 則

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜一丁目 6 番10号

(注) 平成13年 7 月 2 日から会社名を日清製粉株式会社から株式会社日清製粉グループ本社に、その英訳名を NISSHIN FLOUR MILLING CO.,LTD.からNISSHIN SEIFUN GROUP INC.にそれぞれ変更いたしました。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	6
4 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 主要な設備の状況	14
2 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 株価の推移	18
3 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
中間監査報告書	21
1 中間連結財務諸表等	25
中間監査報告書	45
2 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	—	199,502	196,909	402,881	402,937
経常利益 (百万円)	—	9,984	7,613	20,351	19,652
中間(当期)純利益 (百万円)	—	5,758	4,591	10,822	11,136
純資産額 (百万円)	—	182,656	221,623	184,558	186,138
総資産額 (百万円)	—	289,170	349,524	291,524	294,474
1株当たり純資産額 (円)	—	745.52	908.27	738.45	762.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	23.11	18.82	43.10	45.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	22.80	18.58	42.54	44.47
自己資本比率 (%)	—	63.2	63.4	63.3	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	6,475	1,266	12,300	16,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,361	9,303	△6,054	△12,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,947	167	△20,215	△10,058
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	17,402	29,092	24,214	17,763
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	4,835 〔1,510〕	4,783 〔1,579〕	4,923 〔1,315〕	4,751 〔1,526〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第157期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	163,172	159,195	80,633	322,266	317,086
経常利益 (百万円)	7,780	7,582	3,099	15,040	14,349
中間(当期)純利益 (百万円)	5,543	5,235	2,830	9,314	9,335
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	251,542	245,320	244,320	250,242	244,320
純資産額 (百万円)	161,697	162,014	192,363	163,411	164,197
総資産額 (百万円)	225,614	225,503	230,730	229,235	229,458
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	10.00	8.00
自己資本比率 (%)	71.7	71.8	83.4	71.3	71.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,574 〔一〕	2,497 〔256〕	289 〔19〕	2,503 〔266〕	2,450 〔260〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第156期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4 平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。分社した事業の営業収益は4～6月分のみが含まれております。

2 事業の内容

(旧)日清製粉㈱は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(㈱日清製粉グループ本社)となりました。この結果、当社グループは当社のほか子会社41社、関連会社28社の体制となっております。その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

(新)日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、(新)日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は(新)日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は(新)日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清STC製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、(新)日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は(新)日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。㈱三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)(日清ハム㈱より商号変更)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料事業

日清飼料㈱(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、㈱日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

① 医薬

日清ファルマ㈱(連結子会社)は医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ㈱が製造する医薬品の一部も販売しております。

② エンジニアリング

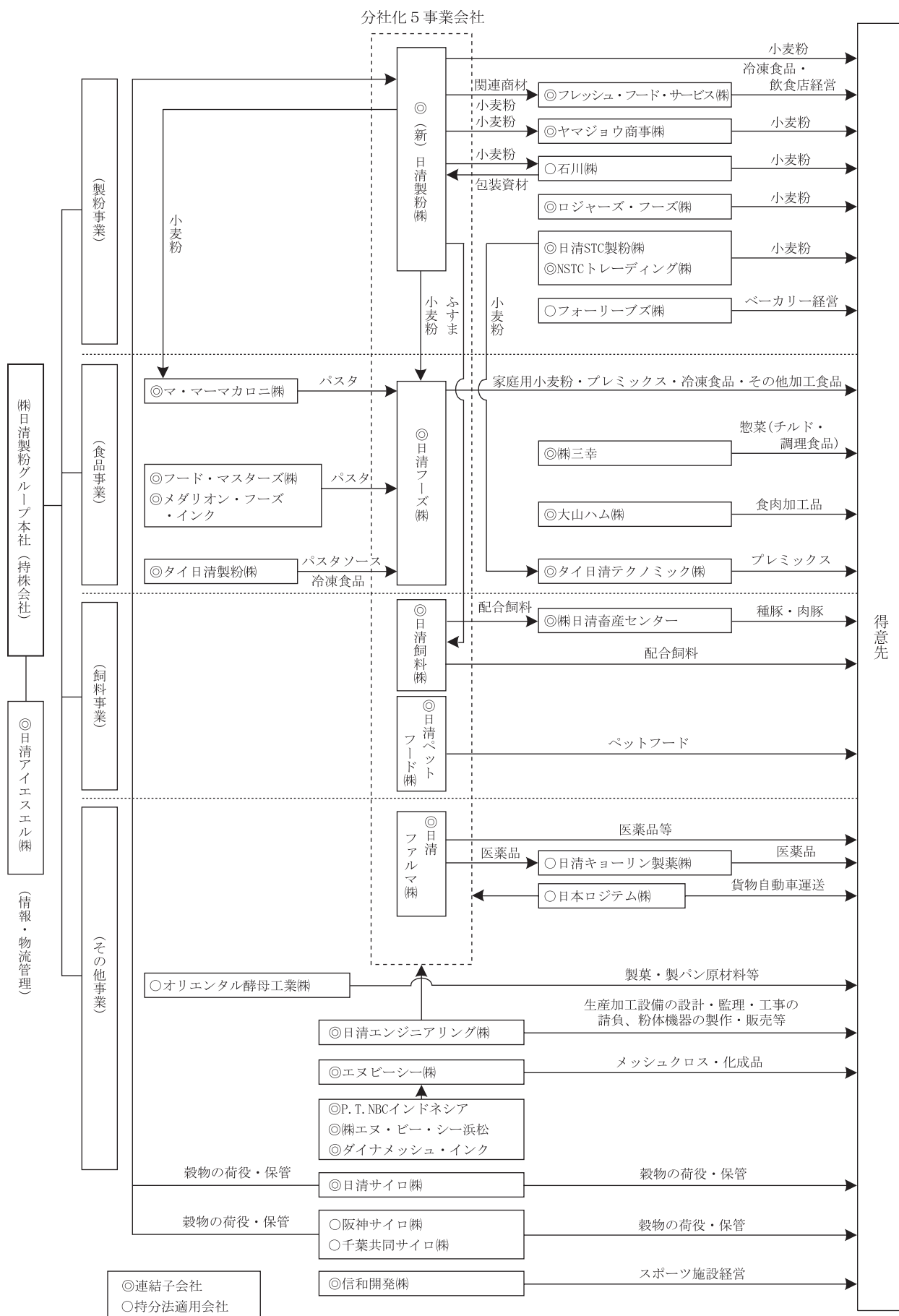
日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

③ その他

エヌビーシー(株)(連結子会社)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)はメッシュクロス及び化成品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)は製菓・製パン原材料等の製造・販売を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしています。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



3 関係会社の状況

平成13年7月2日に当社が分社したことに伴い、当中間連結会計期間末における関係会社の状況は以下のとおりとなっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)		百万円		%			
日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉の製造・販売	100.0	兼任 10人 出向 3人	運転資金の一部貸付 当社が不動産を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	プレミックスの製造・販売、家庭用小麦粉・冷凍食品等の販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が不動産を賃貸	
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	67.6 (52.6)	兼任 3人 転籍 1人	なし	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	51.2 (41.1)	兼任 2人 出向 5人	なし	
大山ハム(株)	鳥取県米子市	99	食肉加工品の製造・販売	69.5 (69.5)	なし	なし	
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人 転籍 5人	なし	
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	医薬品の製造・販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸	
エヌビーシー(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス及び化成品の製造・販売	47.0 (9.7)	兼任 1人 出向 1人 転籍 2人	なし	
その他 16社							
(持分法適用関連会社)							
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン原材料等の製造・販売	37.8 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送	25.3 (20.3)	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	なし	
その他 5社							

- (注) 1 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清飼料(株)、日清ファルマ(株)及びエヌビーシー(株)は特定子会社であります。
2 有価証券報告書を提出している会社は、エヌビーシー(株)、オリエンタル酵母工業(株)及び日本ロジテム(株)であります。
3 エヌビーシー(株)は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,428 [169]
食品	1,747 [1,254]
飼料	363 [36]
その他の	867 [101]
全社(共通)	378 [19]
合計	4,783 [1,579]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	289 [19]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数は前期に比べ2,161名減少しましたが、これは主として全事業部門の分社に伴う転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績につきましては、食品業界全般に亘るデフレ傾向の影響などにより加工食品を中心に販売価格が低下し、売上高は1,969億9百万円(前年同期比1.3%減)と前年を下回りました。利益面におきましても、価格競争激化や販促費の増嵩等により営業利益は66億56百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益は76億13百万円(前年同期比23.7%減)、中間純利益は45億91百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

① 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、長期に亘る消費低迷や猛暑・小麦粉関連製品の輸入増加の影響はありましたが、積極的な販売施策により前年を上回りました。厳しい市場環境の中、生産・物流面を中心としたコスト削減に加え、拠点特約店との連携を強化し市場の変化に機敏に対応できる最適営業体制の強化などにより拡販を図ってまいりました。さらには、従来より展開しておりますリレーションシップ・マーケティングをより一層深化させる形で、7月下旬よりIT(情報技術)を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステム「創・食Club」を開設しました。

副製品であるふすまにつきましては、競合品の輸入量が減少し、国内における飼料向け需要が旺盛であったことから、国内の価格水準は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、2億15百万円(0.3%)増の764億6百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期と比べ、4億83百万円(9.8%)減の44億24百万円となりました。

② 食品事業

パスタソース、お好み焼粉等の出荷につきましては好調に推移いたしましたが、家庭用小麦粉、から揚げ粉、パスタ等は前年実績を下回りました。長引く消費不況と販売競争激化の影響で市場環境は極めて厳しい状況下にあり、収益面でも苦戦を余儀なくされましたが、徹底したコスト削減に着手するとともに、市場ニーズに応えた新製品の開発と積極的なマーケティング活動により、市場の活性化と拡販に努めてまいりました。

8月には業界初の無菌充填製法を採用したパスタソース「マ・マーピュアメイド」、低カロリーケーキミックス「日清お菓子百科アロマティータイム」シリーズなど新製品16品目、リニューアル品17品目を発売いたしました。冷凍食品につきましても冷凍パスタを中心に新製品13品目、リニューアル品2品目を発売いたしました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、25億78百万円(3.3%)減の757億58百万円となり、営業利益は前年同期と比べ、12億24百万円(49.9%)減の12億29百万円となりました。

③ 飼料事業

畜産用飼料につきましては、消費不況及び輸入畜産物の増加による影響等のため畜産物価格が低調に推移する中、着実な営業活動を推進しましたが厳しい販売競争が続く環境下にあって前年を下回る出荷となりました。養魚用飼料につきましては、積極的な拡販施策に加え、生餌不足等の影響もあり鰯用・鯛用飼料を中心に出荷は前年を大きく上回りました。

また、ペットフード事業につきましては、積極的に高付加価値型の新製品を投入しましたが、販売競争の激化のため出荷は前年を下回りました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、9億34百万円(3.1%)増の309億33百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期と比べ、32百万円(20.7%)減の1億25百万円となりました。

④ その他事業

医薬事業につきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が日清キョーリン製薬(株)において引き続き高い伸びを示し、原薬コエンザイムQ10は輸出を中心に出荷を伸ばしました。また、健康食品分野においてはファイバーリブロンや特定保健用食品であるグルコデザインなどの出荷が好調に推移しました。

エンジニアリング事業につきましては、設備投資全体が落ち込むなどの影響により機器販売等の売上は低調に推移しました。

エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更)につきましては、IT関連業界の需要急減等により売上は前年を下回りました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、11億65百万円(7.8%)減の138億10百万円となり、営業利益は前年同期と比べ、3億44百万円(19.5%)減の14億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、分社関連費用の支出がありましたが、12億66百万円の増加(前年同期比52億9百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資による減少はありますが、資金運用の短期化で93億3百万円の増加(前年同期比156億65百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の増加(前年同期比71億14百万円の増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間増加額109億16百万円及び新規連結に伴う増加額4億12百万円で113億29百万円増加(前年同期比181億41百万円の増加)し、290億92百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末566億94百万円より当中間連結会計期間増加額5億63百万円及び新規連結に伴う増加額4億12百万円で9億75百万円増加し、576億69百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (12. 4. 1～12. 9. 30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1～13. 9. 30)	増減率(%)
製粉	69,792	69,777	△0.0
食品	38,165	35,318	△7.5
飼料	17,556	17,883	1.9
その他の	6,916	7,047	1.9
合 計	132,430	130,028	△1.8

(注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (12. 4. 1～12. 9. 30)	当中間連結会計期間 (13. 4. 1～13. 9. 30)	増減率(%)
製粉	76,191	76,406	0.3
食品	78,336	75,758	△3.3
飼料	29,998	30,933	3.1
その他の	14,976	13,810	△7.8
合 計	199,502	196,909	△1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三 菱 商 事 (株)	26,765	13.4	26,312	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつあるとの認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図って参りました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社では「企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開して参りました。同時に食品安全、環境保護、法令遵守等の社会的要請に応えつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるべく努力を重ねてきております。

当社は本年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5事業会社に分社し、従来より別会社であった「エンジニアリング」を含めた6事業会社体制にするとともに、「株式会社日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行いたしました。これに「メッシュクロス」事業を担うエヌビーシー株式会社(本年10月1日よりエヌ・ビー・シー工業株式会社より商号変更)等を加えて新たな「日清製粉グループ」体制を構築し、更なる飛躍に向けての基盤を整備いたしました。

この新たな体制の下、各事業会社はそれぞれの市場にベストフィットし、自立した事業体となることで、グループの価値の極大化を図って参りますが、デフレ傾向にともなう販売価格の低下、及び消費の低迷に対応すべく、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを上げて徹底したコストダウン施策を喫緊の課題として推進して参ります。

具体的には、製粉事業においては、ローコストオペレーションの一環として鶴見工場に高効率の最新鋭ミルを増設中であり、又、新たな市場創造へ向けた「創・食の時代」キャンペーンを中心としたマーケティング施策を引き続き推進して参ります。食品事業においては、新技術の導入による新製品の開発やパスタ製品群のリニューアル等トップシェア商品の更なる強化策の他、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え徹底したコスト削減施策による収益力のアップによりグループの成長を牽引する事業としての体制を整えて参ります。また、配合飼料、ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスの夫々の事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指して参ります。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全についてはグループ全体として取り組むべき重要課題として認識し、グループ本社の積極的サポートの下、各事業会社の品質管理体制及び研究開発体制の高度化を実現するとともに、廃棄物の削減やCO2排出量の削減等の環境保全活動の推進体制を整備して参ります。

当社は、持株会社になったことにともない、本年6月27日より経営の意志決定の迅速化と経営と執行の責任分担保明確化のため、取締役を25名から10名に減員し、その任期を2年から1年に短縮いたしました。

現在、当社グループは平成14年度からスタートする中期経営計画を策定中ではありますが、株主資本利益率(ROE)、売上高、経常利益・税引利益を重要な経営指標として、その向上を目指して参ります。

4 経営上の重要な契約等

当社は、各事業部門をそれぞれの市場にベストフィットした組織として機能させ、迅速かつ柔軟な経営を行ってゆくため、全事業部門を分社することといたしました。このために下記の分割計画書を作成するとともに下記の契約を締結し、平成13年4月27日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成13年7月2日に分社を実施いたしました。

分割計画書

相手先	内容	作成年月日	承継される資産・負債
日清製粉株式会社	製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法によって設立する会社(日清製粉株式会社)が承継する。	平成13年4月2日	資産 65,735百万円 負債 30,459百万円

分割契約書

相手先	内容	契約年月日	承継される資産・負債
日清フーズ株式会社	食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により日清フーズ株式会社が承継する。	平成13年4月2日	資産 36,316百万円 負債 14,253百万円

営業譲渡契約書

相手先	内容	契約年月日	承継される資産・負債
日清飼料株式会社	飼料事業に係る営業を日清飼料株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 14,161百万円 負債 6,622百万円
日清ペットフード株式会社	ペットフード事業に係る営業を日清ペットフード株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 3,233百万円 負債 439百万円
日清ファルマ株式会社	医薬事業に係る営業(医薬品原薬、医薬品、健康食品の製造、販売)を日清ファルマ株式会社に譲渡する。	平成13年4月2日	資産 9,160百万円 負債 1,044百万円

5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉(株)のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ(株)の食品研究所及びマ・マーマカロニ(株)の開発研究部(以上食品事業)、日清飼料(株)の那須研究所、水産研究所及び日清ペットフード(株)の那須研究所(以上飼料事業)、日清ファルマ(株)の総合研究所(その他事業)、エヌビーシー(株)の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムや生産の自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速なハイテク化に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬(株)と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬(株)に研究開発を委託しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,496百万円であります。

なお、研究開発費については、特定のセグメントに関連付けられない研究費用325百万円が含まれております。

当中間連結会計期間の主な成果は次のとおりであります。

(1) 製粉事業

主に日清製粉(株)つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液・膨化ふすまの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は263百万円であります。

(2) 食品事業

主に日清フーズ(株)食品研究所、当社の生産技術研究所が中心となって研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、無菌充填製法のパスタソース・各種プレミックス・乾めん・パスタ・レトルト食品・冷凍食品等の開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は646百万円であります。

(3) 飼料事業

主に日清飼料(株)那須研究所、水産研究所と日清ペットフード(株)の那須研究所が中心となって研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、ハーブを配合した肉牛肥育専用飼料・子牛用混合飼料・養魚用飼料・ペットフードの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は344百万円であります。

(4) その他事業

医薬分野において制吐剤「N-3389」等の開発を日清キョーリン製薬(株)に委託しております。また、日清ファルマ(株)の総合研究所、当社の生産技術研究所においては、各種健康食品及び素材・ジェネリック製品・OEM製品・微粉碎技術の開発等を行いました。

その他、エヌビーシー(株)において、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷資材分野、産業資材分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は915百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等はありません。なお、平成13年7月2日に当社が分社したことに伴い、当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりとなっております。

(1) 提出会社及び国内子会社

(平成13年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
日清製粉(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉	小麦粉生産 設備	3,599	3,991	(注) 4 3,811 (76)	3,239	10,830	158 [3]	
日清製粉(株)	東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,504	2,255	(注) 4 1,125 (25)	66	4,826	64 [0]	
日清製粉(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉	小麦粉生産 設備	1,074	2,296	(注) 4 69 (20)	55	3,426	69 [20]	
日清製粉(株)	千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,397	2,003	(注) 4 294 (43)	84	4,484	74 [2]	
日清製粉(株)	知多工場 (知多市)	製粉	小麦粉生産 設備	1,127	1,071	(注) 4 69 (31)	174	2,372	43 [0]	
日清フーズ (株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	食品	プレミックス 生産設備	951	545	(注) 4 46 (13)	20	1,517	103 [57]	
日清飼料(株)	鹿児島工場 (鹿児島市)	飼料	配合飼料生産 設備	571	721	63 (24)	9	1,366	32 [1]	
日清飼料(株)	知多工場 (知多市)	飼料	配合飼料生産 設備	477	586	(注) 4 42 (19)	13	1,077	37 [1]	
日清ペット フード(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	飼料	ペットフード 生産設備	60	594	—	10	665	28 [24]	
日清ファル マ(株)	上田工場 (上田市)	その他	医薬品等 生産設備	699	862	93 (33)	73	1,728	135 [16]	
マ・マーマ カロニ(株)	本社及び宇都宮工 場 (宇都宮市)	食品	パスタ生産 設備	770	1,285	70 (25)	46	2,172	109 [215]	
大山ハム(株)	本社及び米子工場 (米子市)	食品	食肉加工品生 産設備	970	546	156 (27)	36	1,710	206 [148]	
エヌビーシ ー(株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュクロ ス・化成品 製造設備	1,432	1,102	464 (35)	101	3,100	155 [69]	
(株)日清製粉 グループ本 社	基礎研究所他 2 研究所 (埼玉県入間郡 大井町)		研究開発施設 設備	839	362	93 (53)	382	1,678	82 [0]	
(株)日清製粉 グループ本 社	本社 (東京都千代田区 他)			4,838	57	10,570 (3)	414	15,880	169 [18]	

(2) 在外子会社

(平成13年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
メダリオン ・フーズ・ インク	本社及び工場 (米国)	食品	パスタ生産 設備	1,378	970	285 (72)	21	2,656	61 [0]	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4 提出会社が所有しており、各社に賃貸しております。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	472,778,000株	(注)
計	472,778,000	—

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月25日)		
	普通株式	244,320,044株	同左株	東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社 大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式はすべて議決権を有しております。提出日現在の発行数には平成13年12月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。
	計	244,320,044	同左	—	—

(注) 東京証券取引所は、平成13年11月1日付で株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	千株 —	千株 244,320	百万円 —	百万円 17,117	百万円 —	百万円 9,446	

(注) 平成13年9月30日現在及び平成13年11月30日現在の転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第2回無担保転換社債	百万円 5,458	円 1,193	円 597	百万円 5,458	円 1,193	円 597

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	千株 14,075	% 5.76
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.22
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,421	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,431	3.45
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	8,416	3.44
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	8,350	3.41
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,714	2.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	5,347	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,120	2.09
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	4,727	1.93
計	—	84,368	34.53

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在					
	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,204,000	株 240,190,000	株 2,926,044	単位未満株式数に含まれている 自己株式及び相互保有株式 自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社 340株 相互保有株式 千葉共同サイロ 株式会社 936株 株式会社若葉商会 915株 ヤマジョウ商事 760株 株式会社 オリエンタル酵母 681株 工業株式会社 石川株式会社 583株

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式7,000株及び4,775株がそれぞれ含まれております。
- 2 企業内容等の開示に関する内閣府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	自己株式		株	株	株	%	
	株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	3,000	—	3,000	0.00	株主名簿上は当社名義とな っているが実質的に所 有していない株式が262 株あります。なお、当該 株式は上記「発行済株 式」の「単位未満株式 数」の中に含まれており ます。 オリエンタル酵母工業株 式会社の他人名義株式 119,000株は同社が退職 給付信託設定したもので あり、その株主名簿上の 名義はみずほ信託銀行株 式会社退職給付信託(オリ エンタル酵母口)(東京 都中央区八重洲一丁目2 番1号)であります。
	相互保有株式						
	オリエンタル酵母 工業株式会社	東京都板橋区小豆沢 3丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.24	
	ヤマジョウ商事 株式会社	東京都中央区日本橋 人形町一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.12	
	石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05	
	株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭 2番8	93,000	—	93,000	0.03	
	千葉共同サイロ 株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.02	
	日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00	
	計	—	1,085,000	119,000	1,204,000	0.49	—

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 1,062	1,070	928	930	955	905
	最低	円 940	912	874	860	895	787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
新 倉 英 隆	代表取締役 専務取締役 〔GS(顧客・取引先・ 事業開発)担当〕	代表取締役 専務取締役 製粉部門担当 〔GS(顧客・取引先)〕	平成13年7月2日
山 崎 晴 雄	常務取締役 (R&D・品質管理本部長)	常務取締役 〔CS第7部(知的財産担当)・ 研究推進部担当 GS(R&D)兼GS(品質管理)〕	平成13年7月2日
渡 邊 陽 寛	常務取締役 (技術本部長)	常務取締役 〔エンジニアリング部門・ 生産技術研究所・ CS第4部(技術担当)担当 GS(技術・環境)〕	平成13年7月2日
伊 藤 健 夫	常務取締役 〔GS(IT・物流)・ GS(国際化)担当 総務本部長〕	常務取締役 〔GS(IT)・GS(国際化)・ CS第2部(人事担当)・ CS第3部(勤労担当)・ CS第5部(広報担当)・ CS第6部(宣伝担当)・ 総務部担当 GS(社員)〕	平成13年7月2日
村 上 一 平	常務取締役 (経理・財務本部長)	常務取締役 〔CS第1部(経理担当)・ 財務部担当 GS(社会・株主)兼GS(業務 改善・組織・情報化)兼 GS(事業開発・管理)兼 GS(調整)〕	平成13年7月2日
重 盛 武 彦	常務取締役	常務取締役 (医薬部門担当)	平成13年7月2日
長谷川 浩 嗣	常務取締役	常務取締役 (食品部門担当)	平成13年7月2日
福 嶋 宣	常務取締役	常務取締役 (飼料部門担当)	平成13年7月2日
中 村 隆 司	常務取締役	常務取締役 〔サイロ部門・製粉業務部・ 製粉開発部・ つくば研究所担当 物流部長〕	平成13年7月2日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第157期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第158期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

星 野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日清製粉株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英成 

関与社員 公認会計士

星野 正司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	37,205		39,575		41,828	
2 受取手形及び売掛金 (注4)	55,426		57,960		56,631	
3 有価証券 (注5)	13,490		13,095		10,183	
4 たな卸資産	29,443		33,985		31,647	
5 その他の流動資産	8,764		8,987		8,390	
6 貸倒引当金	△284		△322		△299	
流動資産合計	144,046	49.8	153,281	43.9	148,382	50.4
II 固定資産						
(1)有形固定資産 (注1)						
1 建物及び構築物 (注3)	36,075		36,070		35,822	
2 機械装置及び運搬具 (注3)	27,802		27,780		26,821	
3 土地 (注3)	26,204		26,445		26,413	
4 その他の有形固定資産	3,774		6,334		4,907	
有形固定資産合計	93,857	32.4	96,631	27.6	93,965	31.9
(2) 無形固定資産	1,912	0.7	2,470	0.7	2,497	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 (注3,5)	35,388		89,988		37,243	
2 その他の投資 その他の資産	14,124		7,602		12,827	
3 貸倒引当金	△158		△450		△442	
投資その他の資産合計	49,354	17.1	97,140	27.8	49,628	16.9
固定資産合計	145,124	50.2	196,243	56.1	146,091	49.6
資産合計	289,170	100.0	349,524	100.0	294,474	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 (注4)	23,824		26,426		27,955	
2 短期借入金 (注3)	5,051		6,448		5,102	
3 未払費用	13,750		13,055		14,206	
4 その他の流動負債	15,371		17,667		14,178	
流動負債合計	57,997	20.1	63,598	18.2	61,443	20.9
II 固定負債						
1 社債 (注3)	376		362		369	
2 転換社債	5,458		5,458		5,458	
3 長期借入金 (注3)	3,036		1,863		1,810	
4 繰延税金負債	—		18,002		—	
5 引当金						
退職給付引当金	17,867		15,782		16,750	
その他	2,030		1,855		2,102	
引当金合計	19,897		17,638		18,852	
6 その他の固定負債	7,718		8,043		7,987	
固定負債合計	36,486	12.6	51,367	14.7	34,477	11.7
負債合計	94,484	32.7	114,965	32.9	95,921	32.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	12,029	4.1	12,935	3.7	12,414	4.2
(資本の部)						
I 資本金	17,117	5.9	17,117	4.9	17,117	5.8
II 資本準備金	9,446	3.3	9,446	2.7	9,446	3.2
III 連結剰余金	157,132	54.3	164,644	47.1	160,592	54.5
IV その他有価証券評価差額金	—	—	31,030	8.9	—	—
V 為替換算調整勘定	△1,000	△0.3	△577	△0.2	△979	△0.3
	182,696	63.2	221,661	63.4	186,178	63.2
VI 自己株式	△4	△0.0	△2	△0.0	△3	△0.0
VII 子会社の所有する 親会社株式	△36	△0.0	△36	△0.0	△36	△0.0
資本合計	182,656	63.2	221,623	63.4	186,138	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	289,170	100.0	349,524	100.0	294,474	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		199,502	100.0		196,909	100.0		402,937	100.0
II 売上原価		138,271	69.3		137,705	69.9		280,362	69.6
売上総利益		61,231	30.7		59,203	30.1		122,575	30.4
III 販売費及び一般管理費									
1 販売運賃	11,776			12,094			23,855		
2 販売奨励費	17,744			17,957			36,034		
3 給与	5,703			5,864			11,073		
4 その他	16,653	51,878	26.0	16,630	52,547	26.7	33,108	104,070	25.8
営業利益		9,353	4.7		6,656	3.4		18,504	4.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	165			138			351		
2 受取配当金	508			448			950		
3 持分法による投資利益	84			536			502		
4 その他	611	1,369	0.7	472	1,595	0.8	1,002	2,806	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息	205			159			385		
2 固定資産除却損	196			202			348		
3 その他	335	737	0.4	275	637	0.3	924	1,658	0.4
経常利益		9,984	5.0		7,613	3.9		19,652	4.9
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 (注1)	685			142			1,223		
2 投資有価証券売却益	1,689			2,900			2,492		
3 退職給付信託設定益	7,176			—			7,176		
4 その他	—	9,551	4.8	—	3,043	1.5	62	10,955	2.7
VII 特別損失									
1 固定資産除却損 (注2)	—			—			607		
2 退職給付会計変更時 差異一括償却額	8,304			—			8,304		
3 分社関連費用	—			2,186			—		
4 その他	359	8,664	4.3	—	2,186	1.1	804	9,716	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		10,871	5.5		8,471	4.3		20,891	5.2
法人税、住民税 及び事業税 (注3)	4,670			3,510			8,291		
法人税等調整額	—	4,670	2.4	—	3,510	1.8	584	8,876	2.2
少数株主利益		442	0.2		369	0.2		878	0.2
中間(当期)純利益		5,758	2.9		4,591	2.3		11,136	2.8

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		158,034		160,592		158,034
II 連結剰余金増加高						
連結子会社の増加 による増加高	—	—	515	515	—	—
III 連結剰余金減少高						
1 配当金	1,501		977		2,482	
2 取締役賞与金	88		78		88	
3 利益による自己株式 消却額	5,070	6,661	—	1,055	6,006	8,578
IV 中間(当期)純利益		5,758		4,591		11,136
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高		157,132		164,644		160,592

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	10,871	8,471	20,891
2 減価償却費	4,368	4,360	9,258
3 退職給付引当金の減少額	△973	△1,233	△2,025
4 受取利息及び受取配当金	△673	△586	△1,301
5 支払利息	205	159	385
6 持分法による投資利益	△84	△536	△502
7 投資有価証券売却損益	△1,689	△2,900	△2,492
8 売上債権の増加額	△1,363	△950	△2,549
9 たな卸資産の増加額	△615	△2,264	△2,815
10 仕入債務の増減額	268	△1,555	4,412
11 退職給付信託設定益	△7,176	—	△7,176
12 退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	—	8,304
13 その他	△1,078	1,567	△265
小計	10,362	4,531	24,124
14 利息及び配当金の受取額	749	768	1,399
15 利息の支払額	△127	△181	△461
16 法人税等の支払額	△4,509	△3,851	△8,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,475	1,266	16,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	△21,084	△13,084	△50,543
2 定期預金の払戻しによる収入	22,200	24,050	46,923
3 有価証券の取得による支出	△4,981	△4,994	△7,700
4 有価証券の売却による収入	—	6,705	7,505
5 有無形固定資産の取得による支出	△4,917	△6,512	△10,596
6 有無形固定資産の売却による収入	985	387	1,847
7 投資有価証券の取得による支出	△1,093	△2,464	△3,982
8 投資有価証券の売却による収入	2,229	4,392	3,267
9 長期貸付けによる支出	△70	△43	△92
10 長期貸付金の回収による収入	388	541	826
11 その他	△18	325	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	9,303	△12,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	1,839	1,739	3,092
2 短期借入金の返済による支出	△2,067	△1,194	△3,817
3 長期借入れによる収入	8	855	207
4 長期借入金の返済による支出	△48	—	△925
5 利益消却目的の自己株式の取得による支出	△5,070	—	△6,006
6 配当金の支払額	△1,501	△977	△2,482
7 その他	△106	△254	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,947	167	△10,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	179	64
V 現金及び現金同等物の増減額	△6,812	10,916	△6,450
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,214	17,763	24,214
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	412	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,402	29,092	17,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 …… 20社 ・主要会社名： 日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株) ・子会社のうち日清情報システム(株)他15社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 26社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、大山ハム(株)(日清ハム(株)より商号変更)、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 5社 ・当社は、平成13年7月2日に「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、新たな体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立した日清製粉(株)、日清ファルマ(株)、日清サイロ(株)及び従来より別会社であった日清アイエスエル(株)(日清情報システム(株)より商号変更)を、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、ダイナメッシュ・インクは当中間連結会計期間より新たに子会社になったことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 21社 ・主要会社名： 日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ビー・シー工業(株) ・子会社のうち日清情報システム(株)他17社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 1社 ・(株)エヌ・ビー・シー浜松は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めることとしました。

前中間連結会計期間 （自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日）																								
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7 社(関連会社) ・主要会社名： オリエンタル酵母工業(株)、 日本ロジテム(株)、千葉共同 サイロ(株) ・持分法を適用していない非 連結子会社16社及び関連会 社23社は、それぞれ中間連 結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性が ありません。 (2) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。 3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 中間決算日が中間連結決算日と 異なる連結子会社は次のとおりで あります。いずれの会社も中間連 結決算日との差は3ヶ月以内であ るため、当該連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用し ております。但し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>他6社</td><td></td></tr></table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 …移動平均法による原価 法(債券については償 却原価法)	会社名	中間決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日	タイ日清製粉(株)	6月30日	他6社		2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7 社(関連会社) ・主要会社名： オリエンタル酵母工業(株)、 日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非 連結子会社15社及び関連会 社21社は、それぞれ中間連 結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性が ありません。 (2) 同左 3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 中間決算日が中間連結決算日と 異なる連結子会社は次のとおりで あります。いずれの会社も中間連 結決算日との差は3ヶ月以内であ るため、当該連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用し ております。但し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>他7社</td><td></td></tr></table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …移動平均法による原価 法	会社名	中間決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日	タイ日清製粉(株)	6月30日	他7社		2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7 社(関連会社) ・主要会社名： オリエンタル酵母工業(株)、 日本ロジテム(株)、千葉共同 サイロ(株) ・持分法を適用していない非 連結子会社18社及び関連会 社22社は、それぞれ連結純 損益及び連結剰余金に及ぼ す影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性があり ません。 (2) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、各社の事業年度に係 る財務諸表を使用しておりま す。 3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 決算日が連結決算日と異なる連 結子会社は次のとおりでありま す。いずれの会社も連結決算日と の差は3ヶ月以内であるため、当 該連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用しております。但し、 連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>他6社</td><td></td></tr></table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 …移動平均法による原価 法(債券については償 却原価法)	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)	12月31日	他6社	
会社名	中間決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日																									
タイ日清製粉(株)	6月30日																									
他6社																										
会社名	中間決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日																									
タイ日清製粉(株)	6月30日																									
他7社																										
会社名	決算日																									
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日																									
タイ日清製粉(株)	12月31日																									
他6社																										

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(ロ)デリバティブ…時価法 (ハ)たな卸資産 製品…親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法 原料…主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(ロ)デリバティブ…同左 (ハ)たな卸資産 製品…主として売価還元法による低価法 原料…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(ロ)デリバティブ…同左 (ハ)たな卸資産 製品…親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法 原料…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。	(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 同左 ② ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 ③ 同左	(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 同左 ② ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 ③ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動を完全 に相殺するものと想定するこ とができるため、高い有効性 があるとみなしております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	(6) 同左	(6) 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
-----	前中間連結会計期間において固定負債の「その他の固 定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前中 間連結会計期間末143百万円)は、負債、少数株主持分及 び資本の合計額の100分の5を超えたため当中間連結会 計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は18百万円少なく、税金等調整前中間純利益は158百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は3,215百万円少なく、投資有価証券は3,215百万円多く計上されております。	1 金融商品会計 当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金31,030百万円、繰延税金負債22,147百万円及び少数株主持分28百万円が計上されております。 -----	1 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,882百万円少なく、投資有価証券は4,882百万円多く計上されております。
2 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は8,087百万円増加し、経常利益は211百万円多く、税金等調整前中間純利益は8,092百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(当中間連結会計期間812百万円)は、固定負債の引当金の「その他」に含めて表示することに変更しております。	-----	2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,952百万円増加し、経常利益は335百万円多く、税金等調整前当期純利益は7,969百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前連結会計年度812百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。
3 外貨建取引等会計処理基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7百万円少なく計上されております。また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。	-----	3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税金等調整前当期純利益は205百万円多く計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																										
1 有形固定資産減価償却累計額 150,874百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 154,388百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 151,299百万円																																																																																										
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>百万円 2,093</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,212</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>〃</td><td>832</td></tr> <tr> <td>その他3社</td><td>金融機関借入金他</td><td>36</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>2,081</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係13社</td><td>金融機関借入金他</td><td>608</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>4,783</td></tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 2,093	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,212	阪神サイロ(株)	〃	832	その他3社	金融機関借入金他	36	小計		2,081	(取引先関係)			取引先関係13社	金融機関借入金他	608	計		4,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>百万円 1,534</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>〃</td><td>628</td></tr> <tr> <td>その他3社</td><td>金融機関借入金他</td><td>29</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,780</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係16社</td><td>金融機関借入金他</td><td>649</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>3,964</td></tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,534	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,123	阪神サイロ(株)	〃	628	その他3社	金融機関借入金他	29	小計		1,780	(取引先関係)			取引先関係16社	金融機関借入金他	649	計		3,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>百万円 1,860</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,172</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>〃</td><td>742</td></tr> <tr> <td>その他3社</td><td>金融機関借入金他</td><td>33</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,947</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係14社</td><td>金融機関借入金他</td><td>407</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>4,216</td></tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,860	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172	阪神サイロ(株)	〃	742	その他3社	金融機関借入金他	33	小計		1,947	(取引先関係)			取引先関係14社	金融機関借入金他	407	計		4,216
相手先	摘要	金額																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 2,093																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,212																																																																																										
阪神サイロ(株)	〃	832																																																																																										
その他3社	金融機関借入金他	36																																																																																										
小計		2,081																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係13社	金融機関借入金他	608																																																																																										
計		4,783																																																																																										
相手先	摘要	金額																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,534																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,123																																																																																										
阪神サイロ(株)	〃	628																																																																																										
その他3社	金融機関借入金他	29																																																																																										
小計		1,780																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係16社	金融機関借入金他	649																																																																																										
計		3,964																																																																																										
相手先	摘要	金額																																																																																										
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	百万円 1,860																																																																																										
(関係会社)																																																																																												
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172																																																																																										
阪神サイロ(株)	〃	742																																																																																										
その他3社	金融機関借入金他	33																																																																																										
小計		1,947																																																																																										
(取引先関係)																																																																																												
取引先関係14社	金融機関借入金他	407																																																																																										
計		4,216																																																																																										
3 担保資産 (イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。 (ロ)建物帳簿価額2,593百万円、機械装置等帳簿価額437百万円及び土地帳簿価額936百万円を短期借入金164百万円、長期借入金1,997百万円及び社債376百万円の担保に供しております。 (ハ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金44百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	3 担保資産 (イ)建物帳簿価額2,482百万円、機械装置等帳簿価額687百万円及び土地帳簿価額1,254百万円を短期借入金1,009百万円、長期借入金1,282百万円及び社債362百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金46百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	3 担保資産 (イ)株式帳簿価額23百万円を長期借入金100百万円の担保に供しております。 (ロ)建物帳簿価額2,470百万円、機械装置等帳簿価額607百万円及び土地帳簿価額942百万円を短期借入金164百万円、長期借入金1,893百万円及び社債369百万円の担保に供しております。 (ハ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金43百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。																																																																																										
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,009百万円 支払手形 463百万円	4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,141百万円 支払手形 802百万円	4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,193百万円 支払手形 880百万円																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
5 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間連結貸借 対照表計上額 21,437百万円 時価 109,370 評価差額金 相当額 51,113 繰延税金負債 相当額 36,756 少数株主持分 相当額 63	-----	5 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借 対照表計上額 23,247百万円 時価 96,173 評価差額金 相当額 42,379 繰延税金負債 相当額 30,483 少数株主持分 相当額 63

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 主として、社宅の売却益であります。	1 主として、社宅の売却益であります。	1 主として、社宅の売却益であります。
2 —————	2 —————	2 主として、機械装置等の除却損であります。
3 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 同左	3 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 37,205	現金及び預金 39,575	現金及び預金 41,828
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19,803	有価証券 13,095	有価証券 10,183
現金及び現金同等物 中間期末残高 17,402	計 52,670	計 52,012
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,583	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24,535
	取得日から償還日 までの期間が3ヶ月を超える債券等 △9,994	取得日から償還日 までの期間が3ヶ月を超える債券等 △9,713
	現金及び現金同等物 中間期末残高 29,092	現金及び現金同等物 期末残高 17,763

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>百万円 1,470</td><td>百万円 682</td><td>百万円 787</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,042</td><td>526</td><td>516</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,512</td><td>1,208</td><td>1,303</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 1,470	百万円 682	百万円 787	その他	1,042	526	516	合計	2,512	1,208	1,303	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間 期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>百万円 1,773</td><td>百万円 697</td><td>百万円 1,076</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,037</td><td>1,248</td><td>788</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,810</td><td>1,945</td><td>1,865</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 1,773	百万円 697	百万円 1,076	その他	2,037	1,248	788	合計	3,810	1,945	1,865	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>百万円 1,664</td><td>百万円 794</td><td>百万円 869</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,208</td><td>690</td><td>517</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,872</td><td>1,485</td><td>1,386</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	百万円 1,664	百万円 794	百万円 869	その他	1,208	690	517	合計	2,872	1,485	1,386
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	百万円 1,470	百万円 682	百万円 787																																															
その他	1,042	526	516																																															
合計	2,512	1,208	1,303																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	百万円 1,773	百万円 697	百万円 1,076																																															
その他	2,037	1,248	788																																															
合計	3,810	1,945	1,865																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	百万円 1,664	百万円 794	百万円 869																																															
その他	1,208	690	517																																															
合計	2,872	1,485	1,386																																															
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 439百万円 1年超 864百万円 合計 1,303百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 651百万円 1年超 1,213百万円 合計 1,865百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 455百万円 1年超 931百万円 合計 1,386百万円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 240百万円 減価償却費相当額 240百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 370百万円 減価償却費相当額 370百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 497百万円 減価償却費相当額 497百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
① 国債・地方債等	8,004	8,001	△2	5,210	5,221	11	4,105	4,123	17
② 社債	2,500	2,509	9	1,881	1,900	19	1,776	1,792	16
③ その他	—	—	—	399	399	△0	399	398	△0
合計	10,504	10,510	6	7,491	7,522	30	6,281	6,314	32

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
① 株式	平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。			11,795	64,515	52,719	平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。		
② 債券				—	—	—			
国債・地方債等				1,504	1,506	1			
社債				5,994	5,994	0			
③ その他				1,863	2,145	281			
合計				21,159	74,162	53,002			

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお平成12年大蔵省令第11号附則第3項及び平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「注記事項(中間連結貸借対照表関係)」欄に記載しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,264	2,192	2,186
その他	—	3,101	470

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,191	78,336	29,998	14,976	199,502	(一)	199,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,590	364	45	1,211	12,212	(12,212)	—
計	86,781	78,701	30,044	16,188	211,715	(12,212)	199,502
営業費用	81,874	76,246	29,886	14,419	202,426	(12,277)	190,149
営業利益	4,907	2,454	158	1,768	9,288	64	9,353

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,406	75,758	30,933	13,810	196,909	(一)	196,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,363	292	29	1,781	12,468	(12,468)	—
計	86,770	76,051	30,963	15,592	209,377	(12,468)	196,909
営業費用	82,345	74,822	30,837	14,167	202,173	(11,920)	190,252
営業利益	4,424	1,229	125	1,424	7,203	(547)	6,656

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,449	154,509	60,196	33,782	402,937	(一)	402,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,543	692	83	3,146	25,465	(25,465)	—
計	175,992	155,201	60,279	36,928	428,403	(25,465)	402,937
営業費用	166,247	150,809	59,846	32,962	409,865	(25,432)	384,432
営業利益	9,745	4,392	433	3,965	18,538	(33)	18,504

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……ブレックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料……配合飼料、ペットフード

その他…医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業利益は、製粉が184百万円多く、食品が23百万円少なく、飼料が57百万円多く、その他が5百万円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業利益は、製粉が333百万円多く、食品が67百万円少なく、飼料が83百万円多く、その他が14百万円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	745円52銭	908円27銭	762円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円11銭	18円82銭	45円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22円80銭	18円58銭	44円47銭

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月18日

日 清 製 粉 株 式 会 社

取締役社長 正 田 修 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英成 

関与社員 公認会計士

星野 正司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清製粉株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日清製粉株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

星野 正 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	23,526		25,937		29,889	
2 受取手形 (注4)	1,987		—		1,810	
3 売掛金	33,385		216		33,572	
4 有価証券 (注5)	13,490		12,195		9,113	
5 たな卸資産	22,587		—		23,382	
6 その他	5,578		1,836		6,742	
7 貸倒引当金	△120		—		△123	
流動資産合計	100,434	44.5	40,185	17.4	104,388	45.5
II 固定資産						
(1)有形固定資産 (注1)						
1 建物	21,358		8,061		21,392	
2 構築物	5,961		—		5,798	
3 機械装置	21,558		—		20,831	
4 土地	23,350		22,526		23,219	
5 その他	3,196		1,552		4,291	
有形固定資産合計	75,426	33.4	32,139	13.9	75,532	32.9
(2) 無形固定資産	1,780	0.8	821	0.4	2,374	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 (注2,5)	30,743		137,689		31,554	
2 その他	17,221		20,038		15,996	
3 貸倒引当金	△102		△144		△387	
投資その他の資産合計	47,862	21.3	157,583	68.3	47,163	20.6
固定資産合計	125,068	55.5	190,544	82.6	125,070	54.5
資産合計	225,503	100.0	230,730	100.0	229,458	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	540		—		521	
2 買掛金	14,396		—		15,527	
3 短期借入金	643		31		636	
4 未払法人税等	3,582		1,391		2,526	
5 未払費用	10,487		1,729		10,992	
6 その他	8,109		7,409		10,136	
流動負債合計	37,759	16.8	10,561	4.6	40,341	17.6
II 固定負債						
1 転換社債	5,458		5,458		5,458	
2 長期借入金 (注2)	353		416		335	
3 繰延税金負債	—		16,688		—	
4 引当金						
退職給付引当金	13,354		4,640		12,396	
その他	1,767		603		1,823	
計	15,122		5,243		14,220	
5 その他	4,795		—		4,905	
固定負債合計	25,728	11.4	27,805	12.0	24,919	10.8
負債合計	63,488	28.2	38,367	16.6	65,261	28.4
(資本の部)						
I 資本金	17,117	7.6	17,117	7.4	17,117	7.5
II 資本準備金	9,446	4.2	9,446	4.1	9,446	4.1
III 利益準備金	4,379	1.9	4,379	1.9	4,379	1.9
IV その他の剰余金						
任意積立金	106,910		112,105		106,910	
中間(当期)未処分利益	24,159		22,942		26,343	
その他の剰余金合計	131,070	58.1	135,047	58.6	133,253	58.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	26,371	11.4	—	—
資本合計	162,014	71.8	192,363	83.4	164,197	71.6
負債・資本合計	225,503	100.0	230,730	100.0	229,458	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益 (注1)		%		%		%
1 売上高	159,195		77,864		317,086	
2 営業収益	—		2,769		—	
営業収益合計	159,195	100.0	80,633	100.0	317,086	100.0
II 営業費用 (注1)						
1 売上原価	116,070	72.9	56,608	70.2	231,075	72.9
2 販売費及び一般管理費	36,510	22.9	18,783	23.3	73,000	23.0
3 営業費用	—	—	3,263	4.0	—	—
営業費用合計	152,581	95.8	78,654	97.5	304,075	95.9
営業利益	6,614	4.2	1,978	2.5	13,010	4.1
III 営業外収益						
1 受取利息	239		205		491	
2 その他	1,212		1,181		2,022	
営業外収益合計	1,452	0.9	1,386	1.7	2,514	0.8
IV 営業外費用						
1 支払利息	112		81		232	
2 その他	371		184		942	
営業外費用合計	484	0.3	266	0.4	1,175	0.4
経常利益	7,582	4.8	3,099	3.8	14,349	4.5
V 特別利益 (注2)	9,424	5.9	2,943	3.7	11,007	3.5
VI 特別損失 (注3)	7,942	5.0	1,459	1.8	9,075	2.9
税引前中間(当期)純利益	9,064	5.7	4,583	5.7	16,280	5.1
法人税、住民税 及び事業税 (注5)	3,829	2.4	1,752	2.2	6,944	2.2
中間(当期)純利益	5,235	3.3	2,830	3.5	9,335	2.9
前期繰越利益	23,995		20,111		23,995	
利益による自己株式 消却額	5,070		—		6,006	
中間配当額	—		—		981	
中間(当期)未処分利益	24,159		22,942		26,343	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 其他有価証券 …移動平均法による原価法 (債券については償却原価法) (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 商品……総平均法による原価法 製品……売価還元法による低価法。但し医薬品等は移動平均法による低価法 仕掛品…移動平均法による原価法 原料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…均等償却	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 ----- 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 …移動平均法による原価法 (債券については償却原価法) 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法 製品……売価還元法による低価法。但し医薬品等は移動平均法による低価法 仕掛品…移動平均法による原価法 原料・貯蔵品 …移動平均法による原価法 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,842百万円)については、当中間会計期間において全額費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 修繕引当金 数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 修繕引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) 同左	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,842百万円)については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 修繕引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) 同左

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替 予約取引及び通貨コー ルオプションの買建取 引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来 の為替相場の変動によるリスク を回避する目的でのみヘッジ手 段を利用する方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続 して、相場変動を完全に相殺す るものと想定することができる ため、高い有効性があるとみな しております。 6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、売上等にかかる「預り 消費税等」及び仕入等にかかる 「仮払消費税等」は相殺し、そ の差額は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	(2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 6 消費税等の会計処理 同左	(2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
-----	前中間会計期間において区分掲記していた「構築物」 (当中間会計期間末290百万円)及び「機械装置」(当中間 会計期間末430百万円)は、重要性がなくなったため当中 間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示 しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益は5百万円少なく、税引前中間純利益は155百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は3,096百万円少なく、投資有価証券は3,096百万円多く計上されております。	1 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金26,371百万円及び繰延税金負債18,940百万円が計上されております。	1 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,069百万円少なく、投資有価証券は4,069百万円多く計上されております。
2 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、退職給付費用は7,634百万円増加し、経常利益は198百万円多く、税引前中間純利益は7,643百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(当中間会計期間584百万円)は、固定負債の引当金の「その他」に含めて表示することに変更しております。	-----	2 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、退職給付費用は7,499百万円増加し、経常利益は327百万円多く、税引前当期純利益は7,514百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前期528百万円)を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。
3 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7百万円少なく計上されております。	-----	3 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、経常利益は59百万円少なく、税引前当期純利益は205百万円多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)																																																												
1 有形固定資産 減価償却累計額	125,648百万円	12,526百万円	125,386百万円																																																												
2 担保資産	投資有価証券のうち帳簿価額 28百万円を、下記の担保に供して おります。 長期借入金 100百万円 関係会社社内預金 44百万円	投資有価証券のうち帳簿価額 5百万円を、下記の担保に供して おります。 関係会社社内預金 46百万円	投資有価証券のうち帳簿価額 28百万円を、下記の担保に供して おります。 長期借入金 100百万円 関係会社社内預金 43百万円																																																												
3 保証債務	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>2,068^{百万円}</td></tr><tr><td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,212</td></tr><tr><td>阪神サイロ(株)</td><td>〃</td><td>832</td></tr><tr><td>その他4社</td><td>金融機関借入金他</td><td>161</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>2,206</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>4,275</td></tr></table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	2,068 ^{百万円}	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,212	阪神サイロ(株)	〃	832	その他4社	金融機関借入金他	161	小計		2,206	計		4,275	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>1,517^{百万円}</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,518</td></tr></table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,517 ^{百万円}	(その他)		1	計		1,518	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>1,841^{百万円}</td></tr><tr><td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>1,172</td></tr><tr><td>阪神サイロ(株)</td><td>〃</td><td>742</td></tr><tr><td>その他4社</td><td>金融機関借入金他</td><td>237</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>2,151</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>3,993</td></tr></table>	相手先	摘要	金額	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,841 ^{百万円}	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172	阪神サイロ(株)	〃	742	その他4社	金融機関借入金他	237	小計		2,151	計		3,993
相手先	摘要	金額																																																													
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	2,068 ^{百万円}																																																													
(関係会社)																																																															
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,212																																																													
阪神サイロ(株)	〃	832																																																													
その他4社	金融機関借入金他	161																																																													
小計		2,206																																																													
計		4,275																																																													
相手先	摘要	金額																																																													
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,517 ^{百万円}																																																													
(その他)		1																																																													
計		1,518																																																													
相手先	摘要	金額																																																													
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,841 ^{百万円}																																																													
(関係会社)																																																															
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	1,172																																																													
阪神サイロ(株)	〃	742																																																													
その他4社	金融機関借入金他	237																																																													
小計		2,151																																																													
計		3,993																																																													
4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 371百万円	-----	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 316百万円																																																												
5 その他有価証券	当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間貸借対照表計上額 20,740百万円 時価 108,112百万円 評価差額金相当額 50,850百万円 繰延税金負債相当額 36,521百万円	-----	当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 貸借対照表計上額 22,588百万円 時価 95,016百万円 評価差額金相当額 42,153百万円 繰延税金負債相当額 30,275百万円																																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業収益及び営業費用	-----	当社は平成13年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社となりました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の製品・商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」は「ブランド使用料収入」「不動産賃貸料収入」等であります。	-----
2 特別利益のうち主要なもの	退職給付信託設定益 7,176百万円	投資有価証券売却益 2,800百万円	退職給付信託設定益 7,176百万円
3 特別損失のうち主要なもの	退職給付会計変更時 差異一括償却額 7,842百万円	分社関連費用 1,459百万円	退職給付会計変更時 差異一括償却額 7,842百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	3,230百万円	1,736百万円	6,638百万円
無形固定資産	250百万円	202百万円	664百万円
5 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	-----

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>百万円 22</td><td>百万円 12</td><td>百万円 10</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>321</td><td>168</td><td>153</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>392</td><td>215</td><td>176</td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td><td>7</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>747</td><td>403</td><td>343</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	百万円 22	百万円 12	百万円 10	車輛運搬具	321	168	153	工具器具備品	392	215	176	その他	10	7	2	合計	747	403	343	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>百万円 —</td><td>百万円 —</td><td>百万円 —</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>27</td><td>10</td><td>16</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>263</td><td>139</td><td>123</td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td><td>9</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>300</td><td>160</td><td>140</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	百万円 —	百万円 —	百万円 —	車輛運搬具	27	10	16	工具器具備品	263	139	123	その他	10	9	0	合計	300	160	140	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>百万円 22</td><td>百万円 9</td><td>百万円 13</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>370</td><td>206</td><td>164</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>425</td><td>248</td><td>176</td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td><td>8</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>829</td><td>473</td><td>355</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	百万円 22	百万円 9	百万円 13	車輛運搬具	370	206	164	工具器具備品	425	248	176	その他	10	8	1	合計	829	473	355
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	機械装置	百万円 22	百万円 12	百万円 10																																																																							
	車輛運搬具	321	168	153																																																																							
	工具器具備品	392	215	176																																																																							
	その他	10	7	2																																																																							
	合計	747	403	343																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	機械装置	百万円 —	百万円 —	百万円 —																																																																							
車輛運搬具	27	10	16																																																																								
工具器具備品	263	139	123																																																																								
その他	10	9	0																																																																								
合計	300	160	140																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
機械装置	百万円 22	百万円 9	百万円 13																																																																								
車輛運搬具	370	206	164																																																																								
工具器具備品	425	248	176																																																																								
その他	10	8	1																																																																								
合計	829	473	355																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1 年内 129百万円	1 年内 54百万円	1 年内 133百万円																																																																									
1 年超 213百万円	1 年超 85百万円	1 年超 221百万円																																																																									
合計 343百万円	合計 140百万円	合計 355百万円																																																																									
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																									
支払リース料 76	支払リース料 54	支払リース料 152																																																																									
減価償却費相当額 76	減価償却費相当額 54	減価償却費相当額 152																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401	3,783	3,382
関連会社株式	2,181	7,497	5,315
合計	2,582	11,281	8,698

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401	2,534	2,133
関連会社株式	1,365	6,214	4,849
合計	1,766	8,748	6,982

前事業年度(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401	4,374	3,972
関連会社株式	2,181	7,719	5,538
合計	2,582	12,093	9,510

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
-----	-----	当社は、全事業部門を分社し商号を「株式会社日清製粉グループ本社」に変更して純粋持株会社となることを平成13年4月2日開催の取締役会において決議し、この分社施策に関する定款一部変更、会社分割及び営業譲渡について平成13年4月27日開催の臨時株主総会において承認を得ております。 これにより、当社は純粋持株会社となるとともに、製粉部門の営業を、新設分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社として設立される「日清製粉株式会社」に承継し、食品部門の営業を、吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社である「日清フーズ株式会社」に承継します。さらに、飼料部門で行っている飼料事業及びペットフード事業は、それぞれ当社の全額出資の販売会社である「日清飼料株式会社」及び「日清ペット・フード株式会社」にその営業を譲渡し、医薬部門は、当社全額出資の子会社である「日清ファルマ株式会社」にその営業を譲渡します。その概要は以下のとおりであります。 (1)製粉事業の新設分割 ①承継する会社(分割により設立する会社) ・名称 日清製粉株式会社 ・資本金 130億円 ・事業の内容 小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務 ②分割の方法 新設分割(物的分割) ③分割計画書の内容 ・分割期日 平成13年7月2日 ・設立する会社が分割により発行する株式 260,000株(全株が当社に割り当てられる) ・資本金 130億円 ・承継する権利義務 当社の製粉部門の営業(小麦粉、ふすま、ベーカリーミックス、その他の加工品及び関連商材の製造及び販売並びに荷役保管業務)に属する権利義務

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		④分割する資産、負債の項目及び金額(予定) 流動資産 20,520百万円 固定資産 42,611百万円 資産合計 63,132百万円 流動負債 14,746百万円 固定負債 14,824百万円 負債合計 29,571百万円 (2)食品事業の吸収分割 ①承継する会社 ・名称 日清フーズ株式会社 ・資本金 4億5千万円 ・事業の内容 冷凍食品の販売 ②分割の方法 日清フーズ株式会社への吸収分割(物的分割) ③分割契約書の内容 ・分割期日 平成13年7月2日 ・分割により日清フーズ株式会社が発行する株式 91,000株(全株が当社に割り当てられる) ・分割により増加する資本金 45億5千万円 ・承継する権利義務 食品部門の営業(家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ・パスタソース、乾麺、調理食品その他の加工食品等の製造及び販売)に属する権利義務 ④分割する資産、負債の項目及び金額(予定) 流動資産 24,655百万円 固定資産 12,915百万円 資産合計 37,570百万円 流動負債 11,605百万円 固定負債 3,558百万円 負債合計 15,163百万円 (3)飼料事業の営業の譲渡 ①営業譲渡先の概要 ・名称 日清飼料株式会社 ・資本金 1億5千万円 ・事業の内容 配合飼料の販売 ②営業譲渡日 平成13年7月2日 ③譲渡する事業 配合飼料の製造 ④譲渡を予定する財産 流動資産 7,635百万円 固定資産 6,622百万円 資産合計 14,258百万円 流動負債 6,332百万円 固定負債 0百万円 負債合計 6,332百万円 ⑤譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿価額を基準として別途協議の上決定

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
		(4)ペットフード事業の営業の譲渡 ①営業譲渡先の概要 ・ 名称 日清ペット・フード株式会社 ・ 資本金 3 千万円 ・ 事業の内容 ペットフードの販売 ②営業譲渡日 平成13年 7 月 2 日 ③譲渡する事業 ペットフードの製造 ④譲渡を予定する財産 流動資産 2,453百万円 固定資産 1,094百万円 資産合計 3,548百万円 流動負債 491百万円 固定負債 一百万円 負債合計 491百万円 ⑤譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿 価額を基準として別途協議の上 決定 (5)医薬事業の営業の譲渡 ①営業譲渡先の概要 ・ 名称 日清ファルマ株式会社 ・ 資本金 1 億円 ・ 事業の内容 医薬品原薬、医薬品、健康 食品の製造、販売 ②営業譲渡日 平成13年7月2日 ③譲渡する事業 医薬品原薬、医薬品、健康食 品の製造、販売 ④譲渡を予定する財産 流動資産 5,018百万円 固定資産 3,944百万円 資産合計 8,963百万円 流動負債 1,047百万円 固定負債 5百万円 負債合計 1,053百万円 ⑤譲渡価額及び支払方法等 譲渡日現在における当社の帳簿 価額を基準として別途協議の上 決定

(2) その他

① 中間配当

平成13年11月13日開催の取締役会において、平成13年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1	中間配当金総額	977百万円
2	1株当たりの配当額	4円
3	支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成13年12月10日

② その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月27日
及びその添付書類 (第157期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書 平成13年4月10日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第7号(会社の分割)及び第8号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

- (3) 自己株券買付状況報告書 平成13年5月8日
平成13年7月9日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。